

# 企 業 会 計

令和3年度山梨県営電気事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			5,033,115	
	1 営業収益		4,613,518	
		1 電力料	4,608,657	早川・笛吹川両水系、塩川発電所及び小水力発電所 販売電力料
		2 雑収益	4,861	宿舍入居料等
	2 財務収益		10,169	
		1 受取利息	10,169	有価証券利息、預金利息及び貸付金利息
	3 事業外収益		409,398	
		1 電力料	58,527	太陽光発電所販売電力料
		2 長期前受金戻入	63,241	

		3 引当金戻入	40	
		4 雑収益	287,590	CO <sub>2</sub> フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発委託金等
	4 特別利益		30	
	1 固定資産売却益		10	
	2 過年度損益修正益		10	
	3 その他特別利益		10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			4,684,237	
	1 営業費用		4,162,713	
		1 早川水系水力発電費	1,644,156	早川水系発電所の運転、維持に要する経費
		2 笛吹川水系水力発電費	1,301,171	笛吹川水系発電所の運転、維持に要する経費

		3 塩川発電所 水力発電費	186,292	塩川発電所の運転、維持に要する経費
		4 総合制御所 水力発電費	238,732	発電総合制御所の運用、維持に要する経費
		5 小水力発電費	151,250	小水力発電所の運用、維持に要する経費
		6 一般管理費	641,112	
	2 財務費用		6,388	
		1 支払利息	6,388	企業債利息
	3 事業外費用		510,106	
		1 事業外固定費 資産管理費	398,890	CO <sub>2</sub> フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発に要する経費等
		2 雑損失	20	
		3 消費税及び 地方消費税	111,196	
	4 特別損失		30	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益 修正損	10	

		3 その他特別損失	10	
	5 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			47,126	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	
	2 長 期 貸 付 金 償 還 金		37,116	
		1 他 会 計 上 からの 長 期 貸 付 金 償 還	37,116	
	3 国 庫 補 助 金		10,000	
		1 国 庫 補 助 金	10,000	小水力発電所設計費補助金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		4,182,792	
	1	水力発電所建設費	778,000	
		1 建物	50,000	保川発電所建屋建設工事
		2 水路	472,000	保川発電所土木施設工事
		3 機械装置	230,000	保川発電所電気機械設備工事
		4 備品	26,000	保川発電所備品購入費
	2	小水力発電所建設費	187,000	
		1 土地	4,400	小水力発電所発電設備土地取得費
		2 水路	22,000	小水力発電所土木施設工事
		3 機械装置	138,600	小水力発電所電気機械設備工事
		4 総係費	22,000	小水力発電所詳細設計委託

	3 水力発電設備改良費		1,305,967	
		1 建物	7,700	宿舎倉庫建設工事等
		2 水路	641,850	奈良田第三発電所白河内取水口改良工事等
		3 機械装置	544,720	塩川発電所水車発電機等分解点検工事等
		4 備品	21,417	車両購入費等
		5 無形固定資産	90,200	野呂川発電所改修事業負担金等
		6 投資	80	自動車リサイクル料金
	4 業務設備改良費		10,485	
		1 備品	3,080	車両購入費等
		2 無形固定資産	5,000	企業局財務システム改良
		3 リース債務支払額	2,385	企業局財務システムソフトウェア賃借料
		4 投資	20	自動車リサイクル料金
	5 事業外設備改良費		1,099,395	



		1 建 物	995,500	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ建設工事等
		2 機 械 装 置	92,400	米倉山太陽光発電所P R施設展示施設等改良工事等
		3 備 品	495	米倉山太陽光発電所P R施設備品購入費
		4 総 係 費	11,000	次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ周辺地盤調査・測量等委託費
	6 水力発電地点等開発調査費		46,024	
		1 総 係 費	46,024	一般水力新規開発地点調査費等
	7 企業債償還金		105,921	
		1 企業債償還金	105,921	企業債元金償還金
	8 出 資 金		150,000	
		1 出 資 金	150,000	水素エネルギー供給事業者への出資金
	9 繰 出 金		500,000	
		1 一般会計繰出金	500,000	

# 令和3年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	215,235
減価償却費	768,780
固定資産除却損	22,638
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,182
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	165,834
長期前受金戻入額	△63,241
受取利息及び受取配当金	△10,169
支払利息	6,388
未収金の増減額 (△は増加)	△92,685
未払金の増減額 (△は減少)	△55,933
未払費用の増減額 (△は減少)	△105
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△100
小計	982,853
利息及び配当金の受取額	10,169
利息の支払額	△6,388
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>986,634</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,203,940

有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 87,000
国庫補助金による収入	10,000
一般会計への繰出金による支出	△ 500,000
長期貸付金の増減額 (△は増加)	37,116
出資金の増減額 (△は増加)	△ 150,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,893,814</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,921
リース債務の返済による支出	△ 2,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 108,129</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 3,015,309
資金期首残高	13,408,933
資金期末残高	10,393,624

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(26) 99	42,807	450,754	386,514	880,075	159,586	1,039,661
前 年 度	1	(24) 102	50,026	455,355	406,763	912,144	166,507	1,078,651
比 較		( 2 ) △ 3	△ 7,219	△ 4,601	△ 20,249	△ 32,069	△ 6,921	△ 38,990

( )内は、短時間勤務職員 (外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	14,064	13,460	3,378	11,929	4,056	6,246	14,084	45,396
	前年度	15,258	13,750	4,221	12,902	5,688	6,482	15,249	43,037
	比 較	△ 1,194	△ 290	△ 843	△ 973	△ 1,632	△ 236	△ 1,165	2,359
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	12	3,470	1,407	12,204	122,053	78,642	2,087	54,026
	前年度	12	3,662	1,220	11,702	121,868	81,148	2,303	68,261
	比 較		△ 192	187	502	185	△ 2,506	△ 216	△ 14,235

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,601	給与改定に伴う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %	
		昇給に伴う 増 加 分	4,202		
		その他の増減分	△ 8,803	人 員 減 分 △ 4,095 新陳代謝等分 △ 4,708	
手 当	△ 20,249	制度改正に伴う 増 減 分	△ 2,002	期 末 手 当 △ 2,002	○ 期末手当 改定前 改定後 6月支給分 1.30月 1.275月 12月支給分 1.30月 1.275月
		その他の増減分	△ 18,247		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	保健師 (医療職(三))	その他 (技能労務職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,242	241,353	339,790
	平均給与月額(円)	427,311	253,487	423,274
	平均年齢(歳)	45.5	31.0	54.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,467	262,353	361,313
	平均給与月額(円)	440,671	269,567	458,433
	平均年齢(歳)	45.4	30.0	51.9

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度		
				一般行政職 (円)	医療職(三) (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061		158,580	156,061		158,580
大 学 卒	190,115	219,735		190,115	219,735	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (三)			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 5.1	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 11	( ) 13.9	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( 3 ) 10	(100.0) 12.7	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( ) 4	( ) 17.4
	4 級	( ) 14	( ) 17.7	4 級	( )	( )	4 級	( ) 19	( ) 82.6
	5 級	( ) 16	( ) 20.2	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 19	( ) 24.0	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 3	( ) 3.8	7 級	( )	( )			
	8 級	( ) 1	( ) 1.3						
	9 級	( ) 1	( ) 1.3						
	計	( 3 ) 79	(100.0) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 23	( ) 100.0

令和2年1月1日現在	1 級	( ) 7	( ) 8.9	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 5	( ) 6.3	2 級	( )	( )	2 級	( ) 1	( ) 4.8
	3 級	( 3 ) 6	(100.0) 7.6	3 級	( ) 1	( ) 100.0	3 級	( ) 2	( ) 9.5
	4 級	( ) 20	( ) 25.3	4 級	( )	( )	4 級	( ) 18	( ) 85.7
	5 級	( ) 15	( ) 19.0	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 22	( ) 27.9	6 級	( )	( )			
	7 級	( ) 2	( ) 2.5	7 級	( )	( )			
	8 級	( ) 2	( ) 2.5						
	9 級	( )	( )						
	計	( 3 ) 79	(100.0) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( ) 21	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員 (外数)



## (級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	106	82	1	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	70	1	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	62	50	1	11
		5号給 (人)	17	12		5
		6号給 (人)	4	4		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	82.1	85.4	100.0	69.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	104	82	1	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	72		19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	1		1
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	67	53		14
		5号給 (人)	17	13		4
		6号給 (人)	1	1		
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.8		90.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	1.1	0.6		2.5
支給対象職員の比率(%) (3年1月1日現在)	99.0	100.0		100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,473	2,772		10,732
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						令和元 年度末 までの 支 払 義務 発生額	令和2 年度末 までの 支 払 義務 発生 (見込)額	令和3 年 度 支 払 義務 発生 予定額	令和3 年度末 までの 支 払 義務 発生 予定額	令和4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費 の総額 に対す る進捗 率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	補助金	積立金	内 部 留保資金							営業収益	
1 電 気 事 業 費	1 営 業 費 用	西山発電所 西山ダム 排砂路補修事業	令和元 年度	55,000					55,000		55,000		55,000		33	
			令和2 年度	66,000					66,000		66,000		66,000		40	
			令和3 年度	44,000					44,000			44,000	44,000	44,000		27
			計	165,000					165,000		121,000	44,000	165,000		100	
		下釜口発電所 リプレース事業	令和2 年度													
			令和3 年度	2,200						2,200			2,200	2,200		2
			令和4 年度	107,678						107,678					107,678	
			計	109,878						109,878			2,200	2,200	107,678	2
		塩川発電所 改修事業	令和2 年度													
			令和3 年度	162,128						162,128			162,128	162,128		100
			計	162,128						162,128			162,128	162,128		100
		野呂川発電所 改修事業	令和3 年度													
			令和4 年度	589,030						589,030					589,030	
			計	589,030						589,030					589,030	

		取水口監視所 監視制御装置 改修事業	令和 3年度																	
			令和 4年度	101,955					101,955								101,955			
			計	101,955					101,955								101,955			
1 資本的 支出	1 水力発電所 建設費	保川発電所 建設事業	平成 30年度	347,000			325,000	22,000		26,341	320,659		347,000					13		
			令和 元年度	540,000			500,000	40,000				540,000		540,000					20	
			令和 2年度	491,000			454,630	36,370				491,000		491,000					18	
			令和 3年度	778,000			720,370	57,630					778,000	778,000					28	
			令和 4年度	202,000			183,640	18,360											202,000	
			令和 5年度	376,000			306,360	69,640											376,000	
			計	2,734,000			2,490,000	244,000		26,341	1,351,659	778,000	2,156,000	578,000	79					
	3 水力発電 設備改良費	下釜口発電所 リプレース事業	令和 2年度																	
			令和 3年度	12,100			11,000	1,100				12,100	12,100					3		
			令和 4年度	460,900			419,000	41,900							460,900					
			計	473,000			430,000	43,000				12,100	12,100	460,900	3					
		塩川発電所 改修事業	令和 2年度																	
			令和 3年度	135,300			123,000	12,300				135,300	135,300						100	
		計	135,300			123,000	12,300				135,300	135,300		100						
		野呂川発電所 改修事業	令和 3年度	77,000			70,000	7,000				77,000	77,000						5	
			令和 4年度	1,394,800			1,268,000	126,800							1,394,800					

			計	1,471,800			1,338,000	133,800				77,000	77,000	1,394,800	5
		取水口監視所 監視制御装置 改修事業	令和 3年度												
			令和 4年度	493,900			449,000	44,900						493,900	
			計	493,900			449,000	44,900						493,900	
5	事業外設備 改良費	次世代 エネルギー システム 開発事業	令和 2年度												
			令和 3年度	990,000			900,000	90,000				990,000	990,000		78
			令和 4年度	275,000			250,000	25,000						275,000	
			計	1,265,000			1,150,000	115,000				990,000	990,000	275,000	78

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 2 年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和 3 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
CO <sub>2</sub> フリーの水素社会構築を目指したP2Gシステム技術開発について委託契約を締結	2,220,000	令和元年度から 令和 2 年度まで	1,933,793	令和 3 年度	286,207	286,207



## 令和3年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	49,195,412	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,719,653</u>	17,475,759
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	262,212	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 196,031</u>	<u>66,181</u>
電気事業固定資産合計		17,549,076
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	3,549,142	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 845,896</u>	<u>2,703,246</u>
事業外固定資産合計		2,703,246

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,552,072		
ハ 長期貸付金	3,032,196		
ニ 長期前払費用	492		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,084,760</u>	
固定資産合計			28,337,082
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,393,624	
(2) 未収金		879,267	
(3) 貯蔵品		6,186	
(4) 短期貸付金		37,120	
(5) 前払費用		183	
(6) 前払金		59,812	
(7) その他流動資産		<u>2</u>	
流動資産合計			<u>11,376,194</u>
資産合計			<u><u>39,713,276</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>87,328</u>		
企 業 債 合 計		87,328	
(2) リ ー ス 債 務		2,207	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	856,770		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	536,669		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>403,126</u>		
引 当 金 合 計		1,796,565	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,986,100
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>94,909</u>		
企 業 債 合 計		94,909	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 未 払 金		58,805	
(4) 未 払 費 用		285	
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	11,883		
ロ 賞 与 引 当 金	<u>73,669</u>		

引当金合計		85,552	
(6) その他流動負債		8,050	
流動負債合計			249,809
5 繰延収益			
長期前受金		1,444,168	
収益化累計額		△ 575,490	
繰延収益合計			868,678
<b>負債合計</b>			<b>3,104,587</b>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			30,494,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	9		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	182,238		
ロ 利益積立金	783,000		
ハ 建設改良積立金	2,027,377		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	136,290		

ホ 地域文化振興等積立金	439,133		
へ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,545,846</u>		
利益剰余金合計		<u>6,113,884</u>	
剰余金合計			<u>6,114,072</u>
資 本 合 計			<u>36,608,689</u>
負債資本合計			<u><u>39,713,276</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

##### (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）

で均分した額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式

## II セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

#### (2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

### 2 報告セグメントの営業収益等

令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,194,476	—	4,194,476	—	4,194,476
営業費用	3,987,258	—	3,987,258	—	3,987,258
営業損益	207,218	—	207,218	—	207,218
経常損益	234,059	△ 17,605	216,454	3,781	220,235
セグメント資産	26,186,406	3,033,246	29,219,652	10,493,624	39,713,276

セグメント負債	2,613,720	323,727	2,937,447	167,140	3,104,587
その他の項目					
減価償却費	694,067	74,713	768,780	—	768,780
特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,393,669	1,092,450	3,486,119	—	3,486,119

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 10,169 千円から、財務費用 6,388 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 10,393,624 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 58,805 千円、未払費用 285 千円、その他流動負債 8,050 千円を計上している。

### III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、退職給付引当金 21,490 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 76,851 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、100,898 千円である。



## 令和2年度山梨県営電気事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	4,524,900	
(2) 雑 収 益	<u>3,678</u>	4,528,578
2 営 業 費 用		
(1) 早川水系水力発電費	1,348,451	
(2) 笛吹川水系水力発電費	1,126,517	
(3) 塩川発電所水力発電費	41,976	
(4) 総合制御所水力発電費	266,855	
(5) 小水力発電費	109,860	
(6) 一般管理費	<u>714,282</u>	<u>3,607,941</u>
<b>営 業 利 益</b>		<b>920,637</b>
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	<u>8,916</u>	8,916
4 事 業 外 収 益		
(1) 電 力 料	46,292	

(2) 長期前受金戻入	68,825		
(3) 雑収益	<u>1,402,667</u>	1,517,784	
5 財務費用			
(1) 支払利息	<u>10,184</u>	10,184	
6 事業外費用			
(1) 事業外固定資産管理費	<u>1,376,381</u>	<u>1,376,381</u>	<u>140,135</u>
経常利益			1,060,772
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	216		
(2) 固定資産売却益	<u>107</u>	323	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,899		
(2) 固定資産売却損	<u>27</u>	<u>1,926</u>	<u>△ 1,603</u>
当年度純利益			1,059,169
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動			<u>1,515,915</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,575,084</u></u>

## 令和2年度山梨県営電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	46,975,109	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,180,682</u>	15,794,427
ロ 送 電 設 備	40,524	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,388</u>	7,136
ハ 業 務 設 備	254,604	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 184,065</u>	<u>70,539</u>
電気事業固定資産合計		15,872,102
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	2,456,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 771,183</u>	<u>1,685,529</u>
事業外固定資産合計		1,685,529

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	1,400,000		
ロ 出資金	3,402,072		
ハ 長期貸付金	3,069,316		
ニ 長期前払費用	392		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>7,971,780</u>	
固定資産合計			25,529,411
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,408,933	
(2) 未収金		786,582	
(3) 貯蔵品		6,186	
(4) 短期貸付金		37,116	
(5) 前払費用		183	
(6) 前払金		254,991	
(7) その他流動資産		<u>2</u>	
流動資産合計			<u>14,493,993</u>
資産合計			<u><u>40,023,404</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>182,238</u>		
企 業 債 合 計		182,238	
(2) リ ー ス 債 務		4,415	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	817,770		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	370,835		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>403,126</u>		
引 当 金 合 計		1,591,731	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>100,000</u>	
固 定 負 債 合 計			1,878,384
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>105,920</u>		
企 業 債 合 計		105,920	
(2) リ ー ス 債 務		2,208	
(3) 未 払 金		114,738	
(4) 未 払 費 用		390	
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	21,490		
ロ 賞 与 引 当 金	<u>76,851</u>		

引当金合計		98,341	
(6) その他流動負債		8,050	
流動負債合計			329,647
5 繰延収益			
長期前受金		1,434,168	
収益化累計額		△ 512,249	
繰延収益合計			921,919
<b>負債合計</b>			<b>3,129,950</b>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			28,978,702
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	179		
ロ その他資本剰余金	9		
資本剰余金合計			188
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	288,159		
ロ 利益積立金	755,000		
ハ 建設改良積立金	2,710,617		
ニ 中小水力発電 開発改良積立金	136,290		

ホ 地域文化振興等積立金	1,449,414		
へ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,575,084</u>		
利益剰余金合計		<u>7,914,564</u>	
剰余金合計			<u>7,914,752</u>
資本合計			<u>36,893,454</u>
負債資本合計			<u>40,023,404</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

##### (4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）



で均分した額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式

## II セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

### 2 報告セグメントの営業収益等

令和2年度予定（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 （※1）	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	4,528,578	—	4,528,578	—	4,528,578
営業費用	3,607,941	—	3,607,941	—	3,607,941
営業損益	920,637	—	920,637	—	920,637
経常損益	960,915	101,125	1,062,040	△ 1,268	1,060,772
セグメント資産	24,648,942	1,865,529	26,514,471	13,508,933	40,023,404

セグメント負債	2,544,115	362,657	2,906,772	223,178	3,129,950
その他の項目					
減価償却費	744,783	77,216	821,999	—	821,999
特別利益	323	—	323	—	323
特別損失	1,926	—	1,926	—	1,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541,030	68,182	1,609,212	—	1,609,212

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 8,916 千円から、財務費用 10,184 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 13,408,933 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 114,738 千円、未払費用 390 千円、その他流動負債 8,050 千円を計上している。

### III その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、退職給付引当金 80,341 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 76,851 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、8,213 千円である。

# 令和3年度山梨県営温泉事業会計予算実施計画

(単位 千円)

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	温泉事業収益		131,023	
	1	営業収益	124,911	
		1	温泉供給収益	温泉供給料金
		2	その他営業収益	
	2	営業外収益	6,102	
		1	受取利息	預金利息
		2	長期前受金戻入	
	3	特別利益	10	
		1	その他特別利益	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 温泉事業費用			136,988	
	1 営業費用		128,496	
		1 温泉管理費	128,496	温泉事業運営に要する経費
	2 営業外費用		7,152	
		1 雑支出	10	
		2 消費税及び地方消費税	7,142	
	3 特別損失		340	
		1 過年度損益損 修 正	330	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1 固 定 資 産 代 産 金		10	
		1 固 定 資 産 代 産 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			158,400	
	1 温泉事業設備改良費		158,400	
		1 構 築 物	149,600	温泉施設改修工事等
		2 総 係 費	8,800	温泉施設改修工事監理業務委託等

# 令和3年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△5,965
減価償却費	43,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△885
長期前受金戻入額	△6,042
受取利息及び受取配当金	△60
未収金の増減額 (△は増加)	△310
未払金の増減額 (△は減少)	7,142
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△135
小計	38,542
利息及び配当金の受取額	60
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,602</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△158,400
有形固定資産の売却による収入	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△158,390</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>

資金増加額（又は減少額）	△ 119,788
資金期首残高	<u>473,557</u>
資金期末残高	353,769



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 2 ) 3	4,204	14,171	11,769	30,144	4,957	35,101
前 年 度		( 2 ) 4	4,612	18,848	13,923	37,383	6,973	44,356
比 較		( ) △ 1	△ 408	△ 4,677	△ 2,154	△ 7,239	△ 2,016	△ 9,255

( )内は、短時間勤務職員（外数）

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	536	422		164	120
	前 年 度	894	567		247	73
	比 較	△ 358	△ 145		△ 83	47
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,230	848	4,767	2,682	
	前 年 度	2,235	848	5,462	3,597	
	比 較	△ 5		△ 695	△ 915	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,677	給与改定に伴う 増 減 分		給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %	
		昇給に伴う 増 加 分	54		
		その他の増減分	△ 4,731	人 員 減 分 新陳代謝等分	△ 4,776 45
手 当	△ 2,154	制度改正に伴う 増 減 分	期 末 手 当	△ 94	○ 期末手当 6月支給分 改定前 1.30月 改定後 1.275月 12月支給分 1.30月 1.275月
		その他の増減分	△ 2,060		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)	その他 (技能労務職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	397,962	378,719
	平均給与月額(円)	461,021	402,816
	平均年齢(歳)	52.7	56.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	397,089	376,603
	平均給与月額(円)	461,794	478,767
	平均年齢(歳)	52.0	55.0

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	156,061	158,580	156,061	158,580
大 学 卒	190,115		190,115	

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 33.3	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 2	( ) 66.7			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	9 級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 33.3	4 級	( ) 1	( ) 100.0
	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 2	( ) 66.7			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	9 級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 局本庁の課長補佐の職務 2 事業所の次長又は課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 局本庁の課長の職務 2 困難な業務を処理する局本庁の課長補佐の職務 3 事業所の所長又は次長の職務 4 困難な業務を処理する事業所の次長又は課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を所掌する局本庁の課長の職務 2 困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 参事の職務
	8 級	1 局長又は局本庁の次長の職務 2 極めて複雑かつ困難な業務を所掌する事業所の所長の職務 3 技監の職務
	9 級	局長の職務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	1	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	33.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	2	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	2	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	66.7	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (3年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,925	3,000	2,700
代表的な特殊勤務手当の名称	企業従事手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( )内は、再任用職員



(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	在職時の職位の高い順の60月について職 位ごと定められた額を合計した額を調整 額として支給する。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和3年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	131,328
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,516</u> 76,812
ハ 構 築 物	1,738,495
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 835,776</u> 902,719
ニ 機 械 装 置	185,493
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 130,807</u> 54,686
ホ 備 品	5,433
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,053</u> 380
ヘ 建 設 仮 勘 定	8,800
ト 建 設 準 備 勘 定	<u>26,011</u>

有形固定資産合計		1,148,870	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	7,895		
貸倒引当金	△ 7,895		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,149,184
2 流動資産			
(1) 現金預金		353,769	
(2) 未収金	17,797		
貸倒引当金	△ 4,797	13,000	
(3) 貯蔵品		1,003	
流動資産合計			367,772
資産合計			1,516,956
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) その他固定負債		400	
固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		7,605	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	2,468		
ロ 修繕引当金	10,975		
引当金合計		13,443	
(3) その他流動負債		147	
流動負債合計			21,195
5 繰延収益			
長期前受金		123,438	
収益化累計額		△ 33,551	
繰延収益合計			89,887
負債合計			<u>111,482</u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	41,543		

ロ 建設改良積立金	103,555		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,535</u>		
利益剰余金合計		<u>170,933</u>	
剰余金合計			<u>170,933</u>
資 本 合 計			<u>1,405,474</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,516,956</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 3,353 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,142 千円である。

## 令和2年度山梨県営温泉事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 温 泉 供 給 収 益	98,077	
(2) そ の 他 営 業 収 益	162	98,239
2 営 業 費 用		
(1) 温 泉 管 理 費	121,622	121,622
<b>営 業 損 失</b>		<b>23,383</b>
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	60	
(2) 他 会 計 補 助 金	7,761	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,169	13,990
4 営 業 外 費 用		
(1) 雑 支 出	471	471
<b>経 常 損 失</b>		<b>9,864</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>		<b>9,864</b>
前年度繰越利益剰余金		0



その他未処分利益剰余金 変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>9,864</u></u>

## 令和2年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		79,472
ロ 建 物	131,328	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,776</u>	79,552
ハ 構 築 物	1,588,895	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 802,922</u>	785,973
ニ 機 械 装 置	185,493	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,907</u>	62,586
ホ 備 品	5,433	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,948</u>	485
へ 建 設 準 備 勘 定		<u>26,011</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		1,034,079

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
無形固定資産合計		81	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	33		
ロ 破産更生債権等	7,895		
貸倒引当金	△ 7,895		
ハ その他投資	200		
投資その他の資産合計		233	
固定資産合計			1,034,393
2 流動資産			
(1) 現金預金		473,557	
(2) 未収金	17,487		
貸倒引当金	△ 3,599	13,888	
(3) 貯蔵品		868	
流動資産合計			488,313
資産合計			<u>1,522,706</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) その他固定負債		400	

固定負債合計			400
4 流動負債			
(1) 未払金		463	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	3,353		
ロ 修繕引当金	<u>10,975</u>		
引当金合計		14,328	
(3) その他流動負債		<u>147</u>	
流動負債合計			14,938
5 繰延収益			
長期前受金		123,438	
収益化累計額		<u>△ 27,509</u>	
繰延収益合計			<u>95,929</u>
負債合計			<u><u>111,267</u></u>
<u>資本の部</u>			
6 資本金			1,234,541
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	51,407		
ロ 建設改良積立金	131,055		

ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>9,864</u>		
利益剰余金合計		<u>176,898</u>	
剰余金合計			<u>176,898</u>
資 本 合 計			<u>1,411,439</u>
負債資本合計			<u><u>1,522,706</u></u>

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～38年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

- 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し  
当年度において、賞与引当金 3,529 千円を使用する。
- 2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,346 千円である。

令和3年度山梨県営地域振興事業会計予算実施計画

(単位 千円)

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 事 業 収 益			140,463	
	1 営 業 収 益		140,400	
		1 丘 事 業 公 園 収 益	140,400	指定管理者納入金等
	2 営 業 外 収 益		53	
		1 雑 収 益	53	
	3 特 別 利 益		10	
		1 その他特別利益	10	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 振 興 費 用			140,255	
	1 営 業 費 用		131,453	
		1 丘 の 公 園 維 持 管 理 費	131,453	丘の公園維持管理に要する経費
	2 営 業 外 費 用		7,792	
		1 支 払 利 息	271	他会計からの長期借入金支払利息等
		2 雑 支 出	47	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,474	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	
	4 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	1	固 定 資 産 売 却 代 金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		54,617	
	1	地 域 振 興 事 業 設 備 改 良 費	16,500	
		1 構 築 物	16,500	丘の公園改良工事等
	2	他 会 計 借 入 金 償 還 金	37,117	
		1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	37,117	
	3	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和3年度山梨県営地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	208
減価償却費	52,314
固定資産除却損	750
支払利息	271
未収金の増減額 (△は増加)	6,330
未払金の増減額 (△は減少)	7,474
貯蔵品の増減額 (△は増加)	35
小計	67,382
利息の支払額	△271
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,111</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,500
有形固定資産の売却による収入	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,490</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
その他の他会計借入金の返済による支出	△37,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△37,117</b>

資金増加額（又は減少額）	13,504
資金期首残高	48,032
資金期末残高	<u>61,536</u>

令和3年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,781
ロ 建 物	2,336,523	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,800,002</u>	536,521
ハ 構 築 物	4,002,284	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,455,315</u>	1,546,969
ニ 機 械 装 置	811,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△749,999</u>	61,909
ホ 備 品	101,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△88,437</u>	13,275
有 形 固 定 資 産 合 計		2,164,455
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>67</u>		
無形固定資産合計		<u>2,317</u>	
固定資産合計			2,166,772
2 流動資産			
(1) 現金預金		61,536	
(2) 未収金		13,771	
(3) 貯蔵品		<u>1,121</u>	
流動資産合計			<u>76,428</u>
資産合計			<u><u>2,243,200</u></u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,551,194</u>		
他会計借入金合計		<u>2,551,194</u>	
固定負債合計			2,551,194
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>37,121</u>		

他会計借入金合計		37,121	
(2) 未払金		16,739	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			58,906
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,614,930</u></u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,626,258</u>		



欠 損 金 合 計	<u>3,626,258</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,618,802</u>
資 本 合 計		<u>△371,730</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,243,200</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

### II その他の注記

未払金のうち、消費税及び地方消費税は、7,474千円である。

## 令和2年度山梨県営地域振興事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金	額	
1 営 業 収 益			
(1) 丘の公園事業収益	<u>15,381</u>	15,381	
2 営 業 費 用			
(1) 丘の公園維持管理費	<u>127,645</u>	<u>127,645</u>	
<b>営 業 損 失</b>			<b>112,264</b>
3 営 業 外 収 益			
(1) 雑 収 益	<u>105</u>	105	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び	255		
企 業 債 取 扱 諸 費			
(2) 雑 支 出	<u>2</u>	<u>257</u>	<u>△152</u>
<b>経 常 損 失</b>			<b>112,416</b>
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>134</u>	<u>134</u>	<u>△134</u>
<b>当 年 度 純 損 失</b>			<b>112,550</b>
<b>前 年 度 繰 越 欠 損 金</b>			<b>3,513,916</b>

その他未処分利益剰余金 変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>3,626,466</u></u>

## 令和2年度山梨県営地域振興事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,791
ロ 建 物	2,336,523	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,765,992</u>	570,531
ハ 構 築 物	3,986,534	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,442,453</u>	1,544,081
ニ 機 械 装 置	811,908	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△746,273</u>	65,635
ホ 備 品	101,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△86,733</u>	14,979
有形固定資産合計		2,201,017
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	2,250		
ロ その他無形固定資産	<u>79</u>		
無形固定資産合計		<u>2,329</u>	
固定資産合計			2,203,346
2 流動資産			
(1) 現金預金		48,032	
(2) 未収金		20,101	
(3) 貯蔵品		<u>1,156</u>	
流動資産合計			<u>69,289</u>
資産合計			<u><u>2,272,635</u></u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,588,315</u>		
他会計借入金合計		<u>2,588,315</u>	
固定負債合計			2,588,315
4 流動負債			
(1) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>37,117</u>		

他会計借入金合計		37,117	
(2) 未払金		9,265	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>5,046</u>		
引当金合計		<u>5,046</u>	
流動負債合計			51,428
5 繰延収益			
長期前受金		8,139	
収益化累計額		<u>△3,309</u>	
繰延収益合計			<u>4,830</u>
負債合計			<u><u>2,644,573</u></u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			3,247,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	<u>7,456</u>		
資本剰余金合計		7,456	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,626,466</u>		

欠 損 金 合 計	<u>3,626,466</u>	
剩 余 金 合 計		<u>△3,619,010</u>
資 本 合 計		<u>△371,938</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,272,635</u></u>



## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 5年～50年

機械装置 8年～22年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

## 3 引当金の計上方法

従前の修繕準備引当金は、経過措置により、修繕引当金として計上しており、従前の例により取り崩すこととする。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

## II その他の注記

未収金のうち、消費税及び地方消費税は、6,330千円である。

## 令和3年度山梨県流域下水道事業会計予算実施計画

(単位 千円)

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		9,250,658		
			3,726,846		
		1 負担金	3,709,115	流域下水道維持管理費負担金	
		2 その他負担金	17,731	水質浄化モデル事業負担金	
	2 営業外収益			5,523,808	
		1 他会計負担金	1,511,334		
		2 他会計補助金	119,261		
		3 長期前受金戻入	3,892,078		
		4 消費税及び地方消費税還付金	1,135		

	3 特別利益		4	
		1 その他特別利益	4	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9,249,621	
	1 営業費用		9,103,860	
		1 業務費	3,729,116	流域下水道維持管理費等
		2 総係費	115,728	職員給与費等
		3 減価償却費	5,259,016	
	2 営業外費用		144,760	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	144,565	
		2 消費税及び 地方消費税	1	

		3 雑 支 出	194	
	3 特 別 損 失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,686,423	
	1 企業債		350,000	
		1 企業債	350,000	
	2 国庫補助金		859,343	
		1 国庫補助金	859,343	
	3 市町村負担金		408,041	
		1 市町村負担金	408,041	流域下水道建設費負担金
	4 他会計補助金		69,039	
		1 他会計補助金	69,039	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,937,818	
	1 建設改良費		1,686,423	
		1 流域下水道建設費	1,617,371	流域下水道施設建設工事費等
		2 流域下水道整備費	69,052	流域下水道施設環境整備費等
	2 企業債償還金		1,251,395	
		1 企業債償還金	1,251,395	企業債元金償還金

## 令和3年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△461
減価償却費	5,259,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195
長期前受金戻入額	△3,892,078
支払利息及び企業債取扱諸費	144,558
未収金の増減額 (△は増加)	9,687
未払金の増減額 (△は減少)	0
その他負債の増減額 (△は減少)	△131,852
小計	1,388,675
支払利息及び企業債取扱諸費	△144,558
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,244,117</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,555,135
国庫補助金等による収入	1,439,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,115,808</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,251,395

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 843,395

資金増加額（又は減少額）

△ 715,086

資金期首残高

1,384,318

資金期末残高

669,232



## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 21		90,073	62,092	152,165	30,204	182,369
前 年 度		( ) 22		91,373	65,830	157,203	31,539	188,742
比 較		( ) △ 1		△ 1,300	△ 3,738	△ 5,038	△ 1,335	△ 6,373

( )内は、短時間勤務職員(外数)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,526	2,650	672	2,270	10,968
	前 年 度	2,232	2,677	1,140	2,744	14,122
	比 較	294	△ 27	△ 468	△ 474	△ 3,154
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,738	22,218	16,515	528	7
	前 年 度	3,738	22,656	16,521		
	比 較		△ 438	△ 6	528	7

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△ 1,300	給与改定に伴う 増 減 分			給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.0 %			
		昇給に伴う 増 加 分	770					
		その他の増減分	△ 2,070	人 員 減 分 新陳代謝等分	△ 2,618 548			
手 当	△ 3,738	制度改正に伴う 増 減 分	△ 438	期 末 手 当	△ 438	○ 期末手当 6月支給分 12月支給分	改 定 前 1.30月 1.30月	改 定 後 1.275月 1.275月
		その他の増減分	△ 3,300					

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務、技術 (一般行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,360
	平均給与月額(円)	411,139
	平均年齢(歳)	48.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

#### (2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	156,061	156,061
大 学 卒	190,115	190,115

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 9.5
	3 級	( ) 3	( ) 14.4
	4 級	( ) 4	( ) 19.0
	5 級	( ) 2	( ) 9.5
	6 級	( ) 10	( ) 47.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 21	( ) 100.0

令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( )	( )

( )内は、短時間勤務職員（外数）

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務 の 内 容
一 般 行 政 職	1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
	3 級	主任の職務
	4 級	主査又は副主査の職務
	5 級	1 本庁の課長補佐の職務 2 出先機関の課長の職務 3 副主幹の職務
	6 級	1 本庁の課長の職務 2 出先機関の長又は次長の職務 3 困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務 4 困難な業務を行う出先機関の課長の職務 5 主幹の職務
	7 級	1 困難な業務を行う本庁の課長の職務 2 困難な業務を行う出先機関の長の職務
	8 級	極めて複雑かつ困難な業務を行う出先機関の長の職務

## (4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	4	4
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

( )内は、再任用職員

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和 2 年度末までの 支払義務発生額(見込額)		令和 3 年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
峡東流域下水道建設事業に係る峡東浄化センター管理本館受変電設備更新工事（笛吹市）について請負契約を締結	300,000			令和 4 年度	300,000	50,000	200,000	50,000	
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター汚泥脱水設備更新工事（南巨摩郡富士川町）について請負契約を締結	300,000			令和 4 年度	300,000	50,000	200,000	50,000	

令和3年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（単位 千円）

（令和4年3月31日）

科 目	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,851,897
ロ 建 物	5,654,103	
減 価 償 却 累 計 額	△ 406,263	5,247,840
ハ 構 築 物	97,195,527	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,185,383	91,010,144
ニ 機 械 及 び 装 置	13,476,806	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,851,890	9,624,916
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,961	
減 価 償 却 累 計 額	△ 919	1,042
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,426	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,655	4,771

有形固定資産合計		115,740,610	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			115,744,744
2 流動資産			
(1) 現金預金		669,232	
(2) 未収金		<u>17,253</u>	
流動資産合計			<u>686,485</u>
資産合計			<u><u>116,431,229</u></u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,087,583</u>		
企業債合計		11,087,583	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			11,088,983
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,216,842</u>		
企業債合計		1,216,842	
(2) 未払金		1,121	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,909</u>		
引当金合計		<u>8,909</u>	
流動負債合計			1,226,872
5 繰延収益			
長期前受金		84,347,061	
収益化累計額		<u>△ 7,729,603</u>	
繰延収益合計			<u>76,617,458</u>
負債合計			<u><u>88,933,313</u></u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			20,103,706
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	4,868,415		
ロ 市町村負担金	2,454,893		
ハ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		

資本剰余金合計		7,397,004	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,794</u>		
欠損金合計		<u>2,794</u>	
剰余金合計			<u>7,394,210</u>
資本合計			<u>27,497,916</u>
負債資本合計			<u><u>116,431,229</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	35年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

### II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、12,256,740千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

### Ⅳ その他の注記

#### 1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 9,104 千円を使用する。

#### 2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、1,135 千円である。

# 令和2年度山梨県流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（単位 千円）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) 負 担 金	3,286,416	
(2) そ の 他 負 担 金	<u>17,674</u>	3,304,090
2 営 業 費 用		
(1) 業 務 費	3,307,012	
(2) 総 係 費	109,911	
(3) 減 価 償 却 費	<u>5,189,094</u>	<u>8,606,017</u>
<b>営 業 損 失</b>		<b>5,301,927</b>
3 営 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	1,527,839	
(2) 他 会 計 補 助 金	113,564	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,837,525	
(4) 雑 収 益	<u>2,359</u>	5,481,287
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	176,444	



(2) 雑支出	<u>1,085</u>	<u>177,529</u>	<u>5,303,758</u>
経常利益			1,831
7 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>15,974</u>	15,974	
8 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>20,138</u>	<u>20,138</u>	<u>△ 4,164</u>
当年度純損失			2,333
当年度未処理欠損金			<u>2,333</u>

令和2年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（単位 千円）

（令和3年3月31日）

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,851,897
ロ 建 物	5,654,103	
減 価 償 却 累 計 額	△ 203,204	5,450,899
ハ 構 築 物	96,315,038	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,084,132	93,230,906
ニ 機 械 及 び 装 置	12,596,318	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,900,693	10,695,625
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,961	
減 価 償 却 累 計 額	△ 389	1,572
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,426	
減 価 償 却 累 計 額	△ 676	7,750

有形固定資産合計		119,238,649	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			119,242,783
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,384,318	
(2) 未収金		<u>26,940</u>	
流動資産合計			<u>1,411,258</u>
資産合計			<u><u>120,654,041</u></u>
<b>負債の部</b>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,896,425</u>		
企業債合計		11,896,425	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			11,897,825
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,251,395</u>		
企業債合計		1,251,395	
(2) 未払金		795,279	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>9,104</u>		
引当金合計		<u>9,104</u>	
流動負債合計			2,055,778
5 繰延収益			
長期前受金		83,039,586	
収益化累計額		<u>△ 3,837,525</u>	
繰延収益合計			<u>79,202,061</u>
負債合計			<u><u>93,155,664</u></u>
<b>資本の部</b>			
6 資本金			20,103,706
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,868,415		
ロ 市町村負担金	2,454,893		
ハ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		

資本剰余金合計		7,397,004	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,333</u>		
欠損金合計		<u>2,333</u>	
剰余金合計			<u>7,394,671</u>
資本合計			<u>27,498,377</u>
負債資本合計			<u><u>120,654,041</u></u>